

第三特別調査室長

ふじかわ さとし
藤川 哲史

十数年前、外国で三年ほど暮らしたことがある。私自身は、仕事をする上で、「日本」とか「総領事館」という鎧に守られていたが、町のスーパーや学校に裸同然で放り出された家族は随分と嫌な思いもしたらしい。「日本人」や「アジア人」という肩書きが、むしろマイナスに働くことになったようだ。長年にわたって多数の移民や外国人労働者を受け入れている欧州の社会においても、移民や外国人に対する違和感や差別感は根強いものがある。

欧州統合は、半世紀以上も前、域内関税の撤廃という経済分野の統合からスタートし、単一市場の形成と経済政策の共通化を進め、現在では、制約付きではあるものの、通貨統合にも成功しつつある。その過程の中で、欧州レベルでの議会、行政府、裁判所、中央銀行等を設立し、民主的な意思決定の仕組みを徐々に構築してきた。対象となる政策分野は、今では経済の領域を越えて外交安全保障政策や司法・内務政策の領域にまで広がり、統合の政治社会化が進行している。その一方で、統合が大きく地理的な拡大を遂げていく中、移民や外国人労働者の取扱いに起因する社会的混乱も発生し、統合の基礎を揺るがしかねない深刻な問題として危惧されている。

日本は、長年にわたって、このような地域統合の動きとは無縁であった。しかし、近年の急速な少子・高齢化の流れの中で、また、東アジア共同体の議論の中で、日本の社会の中に外国人をどのように受け入れ、外国人とどのように共生していくのが問われている。国際的な統合が進むということは、単に財（モノ）や資本（カネ）の移動が拡大するというだけでなく、大きな人の移動が進行するということでもある。そして、それは単なる観光や人的交流というものにとどまらず、家族とともに異質な社会の中で生活し、職場や学校にも通うという意味で、共通の制度の中で共に生きるという側面を持つ。

最近、日本の社会は活力を失って内向きになりつつあると言われる。それは、対外的な面だけでなく、国内においても、多くの人々が自分の周囲のことにしか関心を持たないという風潮を指しているものと思われる。日本の各地で地域のコミュニティが大きな危機に瀕していると言われる中、その再生に向け、人と人との絆を基礎にした様々なレベルでのネットワークの構築が求められている。共生とは、決して外国人との共生にとどまるものではない。障害者と健常者との共生、高齢者と若年者との共生、女性と男性との共生など幅広い地平を持つ。必要なことは、自分とは異質なものを受け入れ、お互いを認め合うという視点を持つことである。

欧州統合が目標とする「多様性の中の統合」や「社会的市場経済の構築」は、こうした共生という考え方をその背景に持っているものである。より多様性に富む東アジアに位置し、社会の大きな曲がり角にある日本においてこそ、統合と共生について真剣に考えなければならない時期が来ているように思われる。